



合田大使のナリン州出張

5月12日、合田大使はナリン州に出張し、平成28年度対中央アジア4カ国無償資金協力「中央アジアにおける総合的なリスク管理能力及び地域協力強化計画」(UNDP連携)プロジェクトによって開設された、非常事態省傘下水利気象庁のドロン峠雪崩観測所の開設式典に出席しました。

本プロジェクトは、ナリン州及びジャララバード州において3カ所の雪崩観測所3カ所を建設し、また全国統一の災害情報システムを構築、非常事態省及び水利気象庁職員に対する研修等を通じて、キルギスの自然災害に対する備えと災害対応能力の向上を目指すものです。また、キルギス、カザフスタン、トルクメニスタン及びタジキスタンの防災当局間の連携を強化するため、4カ国の専門家を対象に研修やワーキンググループ会合を実施しました。

今回開設された雪崩観測所の最も重要な役割は、地理情報システム(GIS)を活用して雪崩が発生する兆候をいち早く検知し、近隣地域の住民に警報を発出することです。UNDPは、同観測所で勤務する水利気象庁職員に対し、GISの活用や積雪量調査に関する研修を実施しました。また、本観測所はビシュケク市とナリン州を繋ぐ幹線道路沿いに位置しており、道路を通行する車両を雪崩のリスクから守り、円滑な運輸・交通にも寄与します。

以下に合田大使の挨拶を抜粋します：

「...国土の実に95%が山岳であるキルギスにとって、山岳地帯における自然災害は国民の生命と生活、運輸・交通、そして国家経済に直接的に影響します。近年の地球温暖化により、山岳氷河の溶解は生態系の生存を脅かすのみならず、キルギスが誇る豊富な水資源にも影響を与えています。日本政府は、これらの課題に対抗するキルギスの取組み、特に、キルギスの主導により昨年の国連総会で採択された、2023～27年を『持続可能な山岳地帯開発のための行動5か年』と宣言する決議を称賛し、支持します。日本政府は、この観測所が、非常事態省傘下水利気象庁の効果的な雪崩観測システムに貢献し、自然災害のリスク低減に資することを期待します。」

